



新型コロナウイルス感染症対策「緊急政策パッケージ【第1弾】」について

亀山市は、本日、新型コロナウイルス感染症に関する市独自の総合対策として、「緊急政策パッケージ【第1弾】」を取りまとめました。

昨日、全国民へ一律10万円を給付する特別定額給付金、休業補償への協力金に活用できる地方創生臨時交付金などを盛り込んだ国の補正予算が成立しました。本市としては、これらを踏まえ、感染拡大の防止と市民生活の基盤を守るため、また、学校の臨時休業の延長に伴う家庭での学習機会を緊急支援するため、「子どもと生活の支援」「地域経済の支援」「感染拡大の防止と医療体制の充実」を3本柱に、総額51億7,798万円の補正予算を編成し、5月7日開催の市議会臨時会に提案します。

その概要として、まず「子どもと生活の支援」においては、今般の国制度「特別定額給付金」と「子育て世帯臨時特別給付金」をあわせ、50億8,661万円を計上しました。また、学校の臨時休業に伴う家庭における学習環境確保に向け、市独自にCATV行政情報チャンネルにおける市オリジナルの教育番組やDVDの制作、オンライン授業にあたり就学援助を受ける世帯への緊急支援として、情報端末と通信費に対する一世帯あたり最大7万円の給付とあわせ、市独自事業2,820万円を予算化しました。

次に「地域経済の支援」では、市内の中小企業・小規模事業者を守るため、特に売り上げが減少した小規模事業者の資金繰り支援として、新たに3つの制度を創設します。まず、本市はマル経融資といわれる政策金融公庫の貸付への独自支援を行ってきましたが、この対象を従来の設備資金だけでなく運転資金まで広げ、かつ「無利子融資を実現する利子補給制度」を設けます。また、厳しい環境にある飲食店を応援するため、テイクアウト商品を考案し販売する店舗への一律25万円を支援する「亀山エール飯チャレンジ事業」の創設など、2,550万円を予算化しました。

なお、国の緊急事態宣言に伴う三重県の休業要請の協力金については、市内の申請状況による事業費の確定後、本市と県の折半により後刻予算化します。



3つ目の「感染拡大の防止と医療体制の充実」については、小中学校等への空気清浄機や非接触型体温計などの備品、マスク・消毒液などの消耗品の購入費用の2,887万円を計上するとともに、市立医療センターの機能強化のため、人工呼吸器やフェイスシールドなどの医療資材の増強と病床確保のための事業費として、一般会計からの780万円の繰り出しを含めた3,667万円を予算化しました。

これら、亀山市の新型コロナウイルス感染症対策「緊急政策パッケージ【第1弾】」に掲げた市の独自施策と国の給付金等が、一日も早く市民ならびに事業者の皆様のお手元に届くよう、また、市民一丸となってこの非常事態を乗り越えていけるよう、市議会での補正予算の成立後、速やかに実行に移します。

※なお、補正予算の詳細は、別添の令和2年第1回亀山市議会臨時会・議会運営委員会資料からご確認をお願いします。